

塩竈市議会だより

平成25年 2月定例会号

- 平成25年度当初予算及び施政方針概要等 P 2
- 予算特別委員長報告 P 3
- 討論、意見書 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(364)1214 May.2013 (平成25年5月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>

〈塩竈市観光物産協会提供〉



定例会のあらまし

平成25年2月定例会は、2月22日から3月8日までの15日間の会期で開催されました。初日の本会議では、まず議員提出議案4件を即日審議の上、原案のとおり可決した後、意見書1件を可決し、請願1件を所管の常任委員会に付託しました。また、平成24年度議案11件を即日審議の上、原案のとおり可決しました。続いて市長から平成25年度議案29件と施政方針が示され、総括質疑終了後、2日間にわたり議員8名が市長の見解をただした後、設置された平成25年度予算特別委員会に付託されました。休会中、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、民生常任委員会を開催し、請願の審査を行いました。

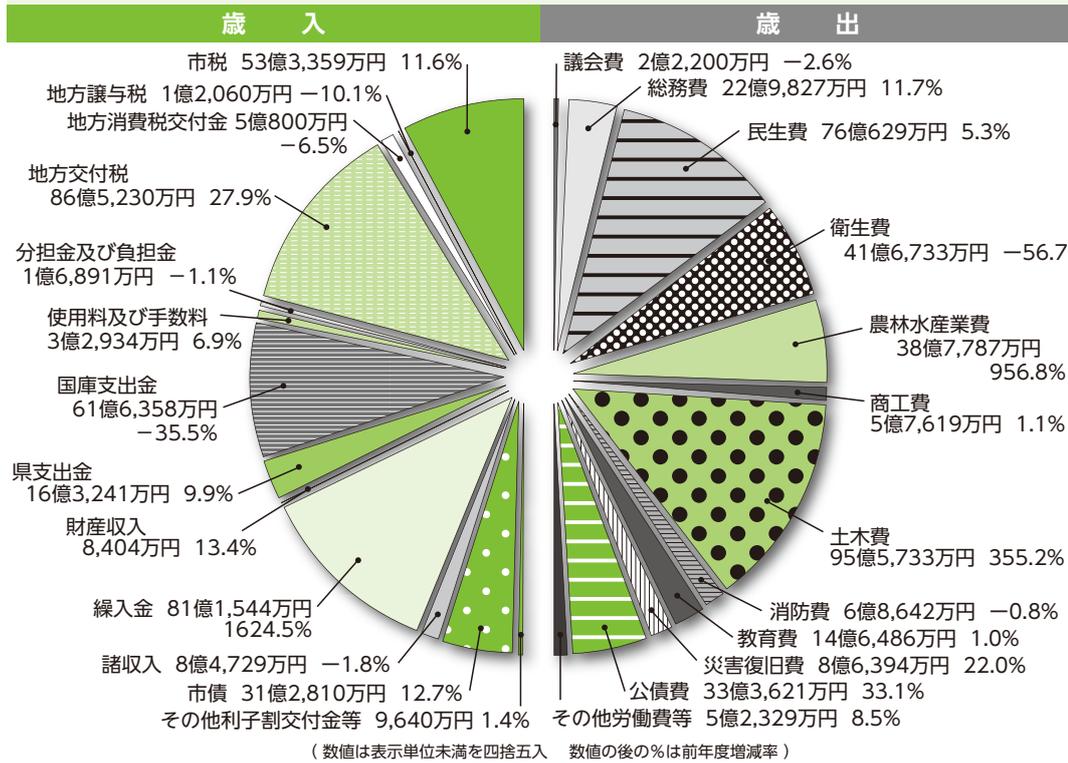
定例会4日目は各委員長から審査結果の報告を受け、平成25年度議案29件を原案のとおり可決し、請願1件を閉会中の継続審査としました。また、議員提出議案1件を可決しました。さらに市長から追加議案2件の説明を受け、定例会4日目及び5日目において質疑を行い原案のとおり可決し閉会しました。

(議案の件名と審査結果は10ページ)

定例会会議日程

本会議	2月22日	会期の決定、諸般の報告、議員提出議案審議・採決、請願付託、平成24年度議案説明、質疑及び採決、平成25年度議案説明、総括質疑
	2月26日	施政方針に対する質問
委員会	2月27日	施政方針に対する質問
	2月28日	平成25年度予算特別委員会
	3月1日	平成25年度予算特別委員会
	3月4日	平成25年度予算特別委員会
	3月5日	平成25年度予算特別委員会
本会議	3月6日	民生常任委員会
	3月7日	予算特別委員会委員長報告、民生常任委員会委員長報告、議員提出議案審議・採決、平成24年度追加議案説明、質疑
	3月8日	平成24年度追加議案質疑・採決

一般会計当初予算 (歳入歳出とも351億8,000万円)



平成25年度当初予算は、一般会計が351億8000万円(前年度比25.6%)、特別会計が285億9710万円(前年度比47.0%)、企業会計が57億6283万円(前年度比7.8%)となっています。

平成25年度当初予算(一般・特別・企業会計)
695億3993万円可決

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	前年度増減率(%)
特別会計予算	285億9,710万円 47.0
・交通事業	2億1,540万円 ▲1.8
・国民健康保険事業	68億9,910万円 3.3
・魚市場事業	1億 880万円 ▲5.3
・下水道事業	146億4,100万円 106.8
・公共駐車場事業	0万円 皆減
・漁業集落排水事業	7,520万円 212.0
・公共用地先行取得事業	3億 940万円 3191.5
・介護保険事業	48億 170万円 6.7
・土地区画整理事業	0円 皆減
・後期高齢者医療事業	6億6,150万円 ▲0.3
・北浜地区復興土地区画整理事業	8億8,500万円 皆増
企業会計予算	57億6,283万円 7.8
・市立病院事業	31億8,238万円 ▲0.9
・水道事業	25億8,045万円 20.9

(数値は表示単位未満を四捨五入)

- 【第5次塩竈市長期総合計画】**
- だれもが安心して暮らせるまち
 - 地域福祉の推進
 - 良質な住空間の形成等
 - 海・港と歴史を活かすまち
 - 水産業の活性化
 - 商工業の振興等
 - 夢と誇りを創るまち
 - 生涯学習の推進
 - まち情報共有の推進等
 - 安全・安心な市民生活の確保、産業復興に向けた放射能対策等
 - 浦戸地区の復興
 - 生活基盤の再生等
 - 産業・経済の復興
 - みなとまち塩竈を体感する観光の再生等
 - 放射能問題に対する取り組み
 - 公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進等
 - 安全な地域づくり
 - 災害に強いまちづくりの推進
 - 地域ぐるみの子育て支援体制の強化等
 - 住まいと暮らしの再建
 - 安全に暮らせる住宅の再建

施政方針概要

震災からいち早く復興し「おいしさと笑顔がつどうみなとまち」を具現化するため、「復興加速、ふるさと再生実感の年」とします。

【塩竈市震災復興推進計画】

- 安全に暮らせる住宅の再建
- 地域ぐるみの子育て支援体制の強化等
- 安全な地域づくり
- 災害に強いまちづくりの推進
- 公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進等
- 産業・経済の復興
- みなとまち塩竈を体感する観光の再生等
- 放射能問題に対する取り組み
- 安全・安心な市民生活の確保、産業復興に向けた放射能対策等
- 浦戸地区の復興
- 生活基盤の再生等

平成24年度補正予算
65億8478万円
を可決

2月定例会の一般・特別・企業会計補正予算額は、65億8478万円、補正後の予算総額は824億2670万円となりました。

定例会初日には、決算整理に向けた予算等として一般会計は28億9925万円の減額、特別会計は1億4817万円、企業会計は5142万円が計上されました。定例会4日目には復興交付金関連事業費等として一般会計に92億1444万円、牛生雨水ポンプ場整備工事関連事業費等として下水道事業特別会計に7千万円が追加計上され、可決されました。

請願

今定例会で審査された請願は1件で、審査結果は次のとおりです。

●閉会中の継続審査としたもの

▼生活保護基準の引き下げはしないこと等、国に意見書提出を求める請願

予算特別委員会 委員長報告

平成25年度予算特別委員会においては、志子田吉晃委員長、浅野敏江副委員長を選出後、4日間にわたる慎重審査を踏まえ、29議案を可決すべきものと決しました。

【要望意見】

●一般会計

▼復旧・復興予算に関連する単独事業にかかる一般財源の支出増や、自主財源の減収により、本市の財政運営は硬直化が進んでいる。今後は、大震災からの復興と長期総合計画の実現を目指し、納税のさらなる推進に努められるとともに、復興交付金など国の補助制度の活用、財産処分、起債の効率的運用等を行いながら財源の確保を図りたい。

▼通学路については、昨今、特に児童・生徒の安全を守る上での重点事項となっているので、整備にあたっては今後地域住民の意見も十分取り入れながら、進められたい。

▼児童虐待・DV防止については、地域での見守り、家族を交えた環境づくりが大切である。震災後の相談件数は依然増加傾向にあるので、今後医療機関をはじめ、各関係機関との連携を図りながら、相談業務への対応に鋭意取り組まれない。

▼公立保育所運営事業については、今後も保育のより一層の充実に努めるとともに、昨今、児童の食物アレルギーへの対策も必要となっていることから、保育士の研修等を実施され、その対応に万全を期されたい。

▼高度衛生管理型荷さばき所整備事業については、被災した本市魚市場を高度衛生管理型の施設として再整備し、事業全体を円滑に実施しようとするものである。塩釜港においては、大震災後も活発に水揚げが行われていることから、解体事業と整備事業を相互に効果的に進められ、水揚げへの影響を最小限に抑えながら、その実施に取り組まれない。

▼仮設店舗設置運営事業については、入居期間に制限があり、その期間内に再開の目途をつけて震災前の営業地もしくは新たな営業地に再移転しなければならぬことから、入居事業者の不安解消を図るため、期間の延長等について検討を行われたい。

▼観光と交流のまちづくりについては、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」への参画に向けて、食を中心とした観光資源の開発と情報発信に取り組み、観光客数・交流人口の増加を図る施策の推進に努められたい。また、観光客誘致のため、観光ガイド等の育成を図られたい。

▼港町地区復興道路整備事業については、津波・冠水による浸水対策に万全を期されるとともに、住民の居住環境の向上にも十分留意され、災害に強いまちづくりの推進を図られたい。

▼塩竈市文化財保護条例の一部を改正する条例は、特別名勝松島における現状変更の許可等に係る事務の一部が権限委譲されることに伴い、本市文化財保護に係る諮問機関に関する規定の整備等を行うおうとするものである。今後は文化財保護審議会の充実に努められるとともに、制度を十分に活用され、事務手続の迅速化に努められたい。

▼交通事業特別会計については、生活航路として利用している浦戸住民の意向や、浦戸諸島を訪れる観光客のニーズ等を十分に勘案しながら、新たな経営健全化計画の策定に取り組み、より一層の経営健全化の推進と安定的な運航・経営体制の構築にむけ検討を深められたい。

▼魚市場事業特別会計については、水産業を取り巻く厳しい状況に鑑み、放射性物質測定検査や衛生管理の徹底による安全・安心のメッセージを広く発信しながら、積極的な漁船誘致を行われるとともに、水揚げ漁船に対する支援策についても検討されるなど、水揚げ量の増大に向けたさらなる取り組みに努められたい。

▼介護保険事業特別会計については、多岐にわたるサービスメニューについて利用者へわかりやすく提供できるように周知徹底を図られ、今後も利用者や家族の方が充実した介護を受けられるよう努められたい。また、認知症高齢者のサポート体制について、サポート店の明示方法がより分かりやすいものとなるよう検討を深められたい。

▼地域密着型介護予防サービスタについては、災害時に自力の避難が困難な方々のため、社会福祉施設等との連携を図るなど地域での協力体制を構築され、その安全の確保に万全を期されたい。

●企業会計

▼市立病院事業会計については、患者数の増を図るため、特に昨年度からの課題となっていた小児科医師の確保、また亜急性期の医療のあり方等について検討されるとともに、新年度は改革プランの目標を達成できるよう、さらなる経営改善にむけ職員一丸となつて取り組まれ、地域医療を担う公立病院として良質な医療の提供に努力されたい。

▼水道事業会計については、今後も、さらなるコスト意識の向上を図られながら、災害復旧事業や配水管整備事業等の着実な推進に取り組み、安全で良質な水の安定供給に努められたい。



委員長報告

討 論

3月7日の本会議において、議案第13号・第14号・第28号・第30号・第35号・第36号の6議案について討論が行われ、採決の結果、賛成多数により、委員長報告のとおり可決されました。

なお、討論の概要は次のとおりです。



議案第13号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第14号 塩竈市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

反対討論の概要

議案第13号は、これまで15%減額してきた市長の給与を10%の減額に、10%減額してきた副市長の給与を5%減額とするものである。また、議案第14号については、これまで7%減額してきた教育長の給与を5%減額とするものである。現在、国会では国家公

務員の給与減額に着手しており、地方に対しても交付税の減額措置により地方公務員の給与減額を迫っている。さらに、東日本大震災で多くの方が被災し、被災者の方は今なお仮設住宅等で不自由な生活を余儀なくされている。このような状況の中、なぜ市長、副市長、教育長の給与の改定を議案として提出するのか疑問に感じる。よってこれらの条例案に反対するものである。

賛成討論の概要

市長、副市長、教育長は就任以来一貫して本来支給されるべき報酬額を率先して減額

する姿勢で臨んできた。減額は多額に上り、本市財政への貢献は非常に高いものがある。本市の財政状況が大変厳しい中、市長は職員定数の適正化を実施し、また、職員の勤勉手当を独自に削減し、管理職手当を50%カットするなど、まさに市役所一丸となって財政状況の改善に取り組んでいる。

震災等の現状を考慮し、市長、副市長、教育長がみずから前年度に引き続き給与減額することを決断している。よって、2つの条例案に賛成するものである。

意見書

今定例会で可決された意見書の概要は次のとおりです。
▼乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

宮城県の乳幼児医療費助成制度は、現在、通院は2歳まで、入院は就学前までが対象とされているところであります。しかしながら、全国的には通院についても就学前まで助成する都道府県が多数を占めており、現在の宮城県の助成内容は、全国で最低となっている4府県のひとつになっています。

議案第28号 平成25年度塩竈市一般会計予算
議案第30号 平成25年度塩竈市国民健康保険事業特別会計予算
議案第35号 平成25年度塩竈市介護保険事業特別会計予算
議案第36号 平成25年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計予算

反対討論の概要

第3次行財政改革推進計画震災改訂版は、公共事業及び市民サービス事業の外部委託を推進するものであり、結果

的に市民サービスを切り捨てることになる。公立保育所では半分が臨時職員だが、身分保障や低賃金等から他の地域での仕事を求める傾向があり、保育士の人手不足や待機児童への対応に影響を与える。また、商工業において、国・県の支援事業を受けられないでいる商店、業者の支援を市が行うべきと求めているが、その予算が組まれていない。被災者の命にかかわる国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の一部負担の継続については、市長は国

に要望しているとしながらも、市の負担分として一般会計の基金からは出せる状況ではないとしている。ソフト事業として、ふるさとしおがま復興基金の活用が可能だが明らかであり、これらの予算案に反対するものである。

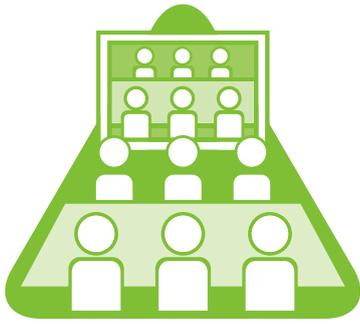
賛成討論の概要

平成25年度の一般会計予算は過去最大規模であり、塩竈の将来の姿を占う必要不可欠な予算である。東日本大震災からの本格的な復旧・復興を実施するため多岐にわたる重要な予算が計上されている。

国保会計では、東日本大震災被災者の一部負担免除の延長については、国・県からの全額の財政支援がなければ困難との見解が当局から出され、県が方針について最終判断をしない中では、一部負担免除の決断はかなり厳しい。また介護保険会計においても一部負担免除の延長については、国の行動が決め手となる。後期高齢者会計については、広域連合と本市の緊密な連携の中で適切に提案されたものである。よって、これらの予算案に賛成するものである。

そのような中、県内のすべての市町村は、子育て支援、定住人口増加策として独自に助成対象年齢の拡大に取り組んでおりますが、市町村の財力により、内容に格差が生じているところであります。このような格差を解消し、県内どこでも同じ助成が受けられることが必要と考えておりますので、当面、県による乳幼児医療費助成制度を通院も就学前まで拡大されるよう強く要望いたします。

一、宮城県の乳幼児医療費助成制度について通院も就学前まで拡大を図ること。



施政方針 に対する質問

本会議における市長の施政方針に対する質問は、2月26日、27日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。

防災計画は



自由民主の会
香取嗣雄

議員 震災時の課題をしつかり踏まえ、新たな地域防災計画を策定していくとされているが、発災時は電気、水道、ガスを初め、灯油、ガソリンの供給がストップし、食糧等の確保も困難となるなど大変な混乱を経験した。

今後の防災対策として、ライフラインの整備、備えが必要だと思うが、市長の見解を伺いたい。

市長 震災時のライフラインの早期復旧にむけて、関係機関とのしっかりした協定等が必要であることから、本市は震災前から電力会社、ガス会社と協定を締結していた。

電力については、停電期間中、非常用発電のために発電車を市庁舎内に配備をいただいた。ガスについても、復旧の情報交換並びに本市の復旧・復興との調整作業等につ

観光政策は

いてきめ細かな調整ができたと考えている。
震災発生時の対応については、積み残された課題が山積していることから、防災計画の見直しの中で今後一つ一つ対応していきたいと考えている。

議員 今年4月から6月にかけて大型観光キャンペーンである仙台・宮城デステイネーションキャンペーンが開催されるが、期間中だけではなく、通年観光、将来の観光について、改めてどのような方策を



観光物産案内所

持っているのか伺いたい。
お伊勢様のおかげ横丁、こらんぴらさんの階段、参道の両脇のおみやげ屋さん等も参考にしたい。

市長 本市においても、かつてはみなと祭が終わると、市内の行事はほぼ終わりに近いという時期があった。

その後、年間を通じて観光客の方々に本市を訪問いただくような環境を醸成していかねければならないということで、「月明かり」「おいしおがま」あるいはさまざまな門前市といった行事を年間通して開催するなど多くの観光客の方々に立ち寄りいただくよう努めてきた。

また、塩竈ならではのすばらしい食産業を活用して、現在、寿司海道、お酒ツアーなどを展開しているところである。

今回のキャンペーンを契機に、行事の開催、通年観光を目標とした取り組みの内容等についても、さらに精査をしていきたい。

その他の質問項目

- ① 港湾整備
- ② 生涯学習社会の実現
- ③ 被災者に対する支援 など

住宅の耐震 復旧は



日本共産党
塩釜市議団
高橋卓也

議員 次の点について市長の見解を伺いたい。

① 一部損壊家屋の改修に助成制度を設けること。

② 昭和56年以降に建設された住宅についても耐震診断・改修助成を行うこと。

③ 「住宅リフォーム助成制度」はリフォーム経費の一部を自治体が助成し、住宅改善、地元の中小零細事業者の振興も図れる。

昨年8月現在全国で4県と491の市区町村で実施している「住宅リフォーム助成制度」を設けること。

市長 ①全ての市民の方々に（世帯あたり）1万円ということの一部損壊に対応させていただく予算を計上し、議会で承認いただいた経過がある。②昭和56年以降に建築された建物は、新たな基準で建築され、安全性は備えていると理

施政方針に対する質問



保険年金課

暮らし、なりわいの再建は

議員 次 の 点 に つ い て 市 長 の 見 解 を 伺 い た い。
① 震 災 後、多 数 の 震 災 関 連 死 が 起 き て お り、被 災 者 の 方 々

解 して い る。本 市 で は、現 在 56 年 5 月 以 前 に 建 築 さ れ た 住 宅 で 耐 震 診 断 の 結 果、改 修 工 事 が 必 要 と 認 め ら れ た 住 宅 に 対 し、木 造 耐 震 改 修 助 成 事 業 を 実 施 し て い る。
③ 助 成 事 業 と 外 壁 等 の 補 修、壁 紙 等 の 変 更 な ど の リ フォー ム を あ わ せ て 実 施 さ れ る 場 合、工 事 費 の 二 分 の 一、20 万 円 を 限 度 に 助 成 し て い る。

- その他の質問項目
- ① 子どもの医療費助成の拡充
 - ② 食物アレルギー
 - ③ NEW しおナビ100円バス など

の 命 を こ れ 以 上 政 治 が 脅 か す こ と が あ っ て は な ら な い。被 災 地 の 方 の 命 と 健 康 を 守 る た め に、医 療 費 の 一 部 負 担 金 免 除 や 介 護 保 険 利 用 料 の 減 免 措 置 を 4 月 以 降 も 継 続 す る こ と。
② 小 規 模 零 細 事 業 者 支 援 の た め の 塩 竈 市 独 自 の 支 援 制 度 の 創 設、ま た 県 補 助 金 支 給 対 象 の 限 度 額 を 下 げ る べ き で あ る。
市 長 ① 国 民 健 康 保 険 に つ い て は、特 別 調 整 交 付 金 制 度 に よ り、一 般 被 保 険 者 分 に つ い て、平 成 25 年 3 月 分 ま で は 国 が 8 割、残 り 2 割 に つ い て は 県 の 支 援 を 受 け て い た が、退 職 被 保 険 者 の 免 除 分 に つ い て は 全 額 が 塩 竈 市 国 保 の 負 担 と な っ て い る。平 成 25 年 度 に つ い て は、県 市 長 会 等 で 国 へ 全 額 支 援 を 求 め る 緊 急 要 望 を 行 っ て い る が、免 除 継 続 の 財 源 確 保 は 厳 し い 状 況 で あ る。
② 本 市 で は 被 災 事 業 者 に 対 し て、平 成 23 年 度 災 商 店 再 生 支 援 事 業 を 創 設 し、補 助 金 を 交 付 し、再 開 支 援 を 行 っ た。県 補 助 金 の 限 度 額 引 き 下 げ は 県 に 要 望 を 行 っ て い る。

施政方針に対する質問



日本共産党
塩竈市議員
伊勢由典

学校給食 自校方式は

議員 市 内 小 中 学 校 の 給 食 自 校 方 式 は 教 育 の 柱 で あ り、地 元 食 材 を 各 学 校 に 納 入 し て い る こ と か ら 地 域 経 済 に も 貢 献 し て い る。ま た、子 育 て 世 代 の 塩 竈 の 人 口 定 着 の 取 り 組 み に も な る の で、学 校 給 食 自 校 方 式 を 今 後 も 堅 持 す べ き と 考 え る。

学校給食運営プランの策定にあたり、学校給食自校方式についての市当局の考え、学校給食プラン基本方針と市教育委員会の今後の対応、自校方式からセンター方式に切りかえることを想定した考えなのかお尋ねしたい。
市 長 本 市 は 学 校 給 食 の 開 始 以 来、自 校 方 式 に よ り 給 食 を 実 施 し て き た。各 学 校 と も 児 童 生 徒 に 喜 ん で も ら え る お い し く、安 全 ・ 安 心 な 給 食 の 提 供 に 努 め て い る。
学 校 給 食 運 営 プ ラ ン の 策 定

に あ た っ て は、有 識 者 を は じ め 経 済 界、地 域 代 表、父 母 教 師 会 等 の 代 表 の 方 か ら な る 研 究 協 議 会 を 立 ち 上 げ、意 見 を いた だ き な が ら、策 定 作 業 を 行 っ て い る。
教 育 長 塩 竈 ら し い 学 校 給 食 に よ る 食 育 実 現 の た め、給 食 施 設 整 備 や 運 営 手 法 の 検 討 を プ ラ ン 策 定 の 目 的 と し て い る。

災害公営住宅は

議員 被 災 さ れ た 方 々 の 住 ま い を 再 建 す る た め、災 害 公 営 住 宅 整 備 が 進 め ら れ て お り、そ の 計 画 戸 数 が 300 戸 か ら 380 戸 に 増 え た が、そ の 理



災害公営住宅（錦町）完成予定図

由 と 建 設 予 定 地 に つ い て 今 後 の 進 め 方 を 伺 い た い。ま た、災 害 公 営 住 宅 の 想 定 家 賃 が 高 い の で は な い か と の 話 も 出 て い る。市 長 は 特 別 家 賃 低 減 事 業 の 活 用 に つ い て、他 自 治 体 の 取 り 組 み 等 を 考 慮 し 検 討 す る と し て い る が、家 賃 軽 減 策 に つ い て 5 年 間 は 短 い と 思 う。市 長 の 考 え は。
市 長 災 害 公 営 住 宅 の 当 初 計 画 は、浦 戸 地 区 全 世 帯 と 仮 設 住 宅 入 居 世 帯、市 内 で 被 災 さ れ た 全 壊 世 帯 を 対 象 に 平 成 23 年 10 月 に 実 施 し た 生 活 再 建 ア ン ケー ト 結 果 を も と に 整 備 戸 数 を 設 定 し た。
そ の 後、み な し 仮 設 住 宅 入 居 世 帯 等 も 含 め、見 直 し を 行 っ た。今 後 は 伊 保 石 の 未 着 工 分、錦 町、北 浜、清 水 沢、浦 戸 の 各 地 区 の 早 期 整 備 に 努 め て い き た い。
想 定 家 賃 に つ い て は、ま た 確 定 額 は 示 せ な い が、国 の 特 別 家 賃 低 減 事 業 の 活 用、特 に 収 入 が 低 い 方 々 を 対 象 と し た 特 別 低 減 家 賃 の 導 入 検 討 を 進 め て い き た い。

- その他の質問項目
- ① 商業の活性化
 - ② 被災した中心地の活性化と海岸通再開
 - 発準備組合の連携 など



かいしん

志賀勝利

魚市場の建屋、設備の更新は

議員 魚市場が高度衛生管理可能施設として新しくなるが、これが産地間競争のプラス要因とならないことは周知の事実である。石巻港、気仙沼港も同レベルの市場建設を目指している。

塩釜港にマグロ船が入港しているのは問屋、仲買人が長年にわたり、船主、消費地市場からの信頼を勝ち得てきた結果である。

しかし、今回の新市場の設計図に問屋、仲買人の事務所は全く計画に載っていない。市はどのような解決策を考えているのか。

水産振興課長 魚市場で高度衛生管理を行うと、新たな手間がコストとして発生する。このコスト増をいかに価格に転嫁できるかが重要である。高度衛生管理によるイメージアップを業界の方々とともに

取り組んでいきたい。事務所について、現在は古い施設のため廉価で賃貸できるが、公費で新設すると相当な金額の費用負担をいただくことになるため難しい。各種制度の説明や情報提供を行い、皆様の意見をいただきながら今後も取り組んでいきたい。

在来船貨物の取扱量拡大は

議員 天然の良港という特性を活かし、水産冷凍品を初めとする在来船貨物の取扱量の拡大をうたっているが、平成23年11月に県のビジョン策定

委員会意向として、塩釜港区の役割について宮城県の水産冷凍貨物の取扱拠点港とする方針が示された。

それから1年以上が経過した現時点でも、市長はこの件に関して、何らアクションを起こしていない。港湾のプロとして明確な展望を市民に示してほしい。

市長 在来船貨物取扱量の拡大の具体化策であるが、仙台港区で荷役を行っているバラ積み貨物船を塩釜港区に政策的に誘導しようと取り組んでいる。

旧来、仙台港区にシフトしていた貨物を、塩釜港区に取り戻し二港の機能分担をより明確化する。具体的には、冷凍食料品などがこの分野に該当する。

これらの貨物が、なお一層塩釜港区にシフトされるよう社会実験として塩釜港利用促進補助事業制度がスタートしている。これは塩釜市の事業として取り組んでいるものである。

その他の質問項目

- ① 生産物の高付加価値化
- ② マリンゲート塩釜の振興策
- ③ 商業活性化 など



塩竈市魚市場



新生クラブ

菊地進

新年度予算の概要は

議員 行財政改革について、予算の概要と財政の考え方について関連があるので一緒に質問する。一般会計予算が351億8千万円。このうち第5次長期総合計画分で住民サービスの上昇が図られるおおよその金額はどのくらいか。そして今年度の行財政改革の目玉、特色は何か伺いたい。また、44億円程の財源不足が4～5年の内に危惧されるが、その対策は平成25年度の予算の中に組み込まれているのか伺いたい。

市長 第5次長期総合計画分として、子ども医療費助成事業の制度拡大や、仙台・宮城DC参画事業、市内商店活性化促進事業など、総額36億4785万9千円を計上した。財政課長 今後5年間の見通しで44億円程の財源不足が予想されるが、財産の売却いや

経常経費の削減によってほぼ解消されると考える。平成25年度では、ネーミングライツ、広告料収入、市税の収納率の向上等で歳入を確保する。歳出では例年より厳しい6%のマイナスシーリングで経費を削減し、また労務職の退職不補充を踏襲して人件費の抑制を行った。

浦戸交通と浦戸振興は

議員 浦戸交通について、合理化に努め利便性を向上するとあるが、民間委託を視野に入れていいのか。丸亀市では、公設民営化を



市営汽船

施政方針に対する質問

実施して成果を上げ、住民からも評価され行政運営も改善されたことだが、実施方針の改善・改革への強い意識で解決していただき、決断を願いたい。

また浦戸振興策は、住民自らが生活を考え、住民の力で実施してもらうこと、それを行政が応援するという仕組みのようだが、浦戸の振興策を基本的にとのよう考えているのか伺いたい。

市長 浦戸交通については、新しく地域経営健全化計画を策定する際に、さまざまな視点及び観点から検討してまいりたい。

浦戸振興策については離島振興法が改正されており、若干離島の住民の方々にもきめ細かな配慮をおこなえる内容になっていると思われるが、福祉、医療、学校等で課題を抱えている。

今後、震災復興計画あるいは長期総合計画の中で、このような課題をしっかりと解決してまいりたい。

その他の質問項目

- ① 改善・改革の強い意識
- ② 交流人口と定住人口
- ③ 高齢者福祉事業 など



新生クラブ

志子田 吉晃

再資源化 対策事業は

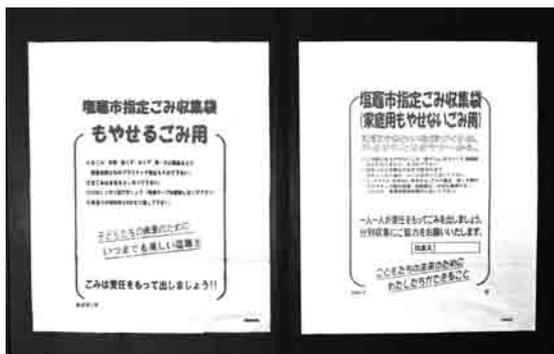
議員 再資源化対策事業には1億3千万円の予算がついているが、事業の具体的な中身について伺いたい。

また、一年前に質問・要望をした、市指定のごみ袋料金の値下げ見直しは、その後どのように取り組まれているのかお知らせ願いたい。

市長 再資源化対策事業は、中倉埋立処分場の延命化を図ることを目的としており、市民の方々がプラスチック製容器、包装及び瓶、缶、紙等の資源等を集積所に出し、市の委託した事業者が収集運搬し、伊保石リサイクルセンター及び新浜リサイクルセンターに搬入・分別を行い、再商品化事業者へ引き渡しを行うものである。

市民の皆様方にごみ分別の必要性を十二分にご理解いただき、さらなる廃棄物の減量

施政方針に対する質問



塩竈市指定ごみ袋

化ということに取り組んでまいりたい。

環境課長 昨年7月に指定代理店と協議し、本年4月から何とか5%ぐらいは卸売価格を下げることができるとの話があり、若干小売価格のほうにも反映できるのではないかと考えている。

災害廃棄物 処理事業は

議員 災害廃棄物処理事業には21億5千3百万円の予算がついているが、事業の中身やこれまでの事業手法などをお聞かせ願いたい。

また、この事業の進捗状況

はどこまで進んだのか、問題点はなかったのか、あわせてお伺いしたい。

市長 災害廃棄物処理事業については平成20年に「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」を塩竈市災害防止協力会及び塩釜建設協議会と締結し、発災後はこの二団体が統合された塩竈市災害復旧連絡協議会と協定を結んでいる。

本協定に基づき、路上瓦れき処理業務、一次仮置場管理業務、危険物建物解体等の業務の委託を行い本年3月中旬までに1981件の危険建物等を解体した。

宮城県とは災害等廃棄物処理の事務の委託に関する規約を締結し、廃コンクリート及び廃金属以外の廃棄物の処分は県が行っている。

環境課長 災害廃棄物の総量については、当初、県の空撮によりその量を推定していたが、実際の計測により数量を大きく下方修正をすることになった。

その他の質問項目

- ① 自主防災組織支援と総合防災訓練
- ② 災害公営住宅整備
- ③ 放射能問題の取組 など



新生クラブ

鎌田 礼二

冠水対策は

議員 以前より塩竈は豪雨等による冠水に悩まされてきた。特に震災後は地盤沈下も手伝い、高潮や豪雨による冠水の心配が絶えない。市長の施政方針による「道路や宅地のかさ上げ」「ポンプ場の整備」「地下貯留施設等の整備」により、今後は豪雨等による冠水は起こらないようにすべきと考える。この冠水対策は、百年に一回程度の津波やゲリラ豪雨（2011年の台風15号程度）にも有効なのか。

市長 港町、中の島、北浜、藤倉等々では冠水対策を展開している。港町地区では市の独自支援制度で地区全体をかさ上げする。中の島地区では、中央ポンプ場からの放流水路の暗渠化により圧力管として雨水を排水し、内水排除機能を強化する。北浜地区では、前面の北浜緑地護岸整備

は、前面の北浜緑地護岸整備



北浜沢乙線

門前町の魅力を 活かす取り組みは

議員 交流人口の増加は本市に活気をもたらす大きな要素であり、観光客の誘致には町

とあわせ、かさ上げを行う。藤倉地区では、道路・宅地のかさ上げを面的に実施し、内水排除機能を強化していく。**下水道課長** 百数十年に一度の津波への対応については、宮城県が本土側に3・3メートルの高さの防潮堤を整備する予定である。また、ゲリラ豪雨については、今回計画しているポンプ場で十分な対応が可能と考える。

並みの魅力を高めることが大切なことだと考える。

しかし、そういったことで良いのか。一番の対策は、観光バスの駐車場を本塩釜駅前近辺につくり、観光客に駅前から鹽竈神社まで、あるいは神社から駅前まで歩いていただくことではないだろうか。そうするよう市長は市民を代表し鹽竈神社に交渉すべきではないかと考えるが、市長の見解は。

市長 本市の観光については、鹽竈神社の関係者の方々とも今後のあり方について意見交換をしている。できるだけ回遊性を図ることができるといいうことで本市からも提案をしているところである。

訪れる方々からは、鹽竈神社の二百二段の階段を上がることは相当程度負担になるとの声も数多く寄せられているが、回遊性を高めるために神社と中心市街地とがどういった連携をしていくかを検討することが必要であり、関係者の方々と意見交換をしていきたい。

- その他の質問項目
- ① 子ども・子育て支援事業計画
 - ② 健康しおがま21プラン
 - ③ 天然の良港（塩釜港）など



公明党

浅野敏江

本市の水産業は

議員 震災後、基幹産業である水産業全般の復旧・復興が急がれる。魚市場における岸壁のかさ上げ、施設本体の具体的工事がようやく着手された。

平成27年の完成を目指す。その間漁船の着岸、水揚げに影響を及ぼさず、安全面、衛生面の上から対応が必要とと思うが、見解を伺いたい。

あわせて復旧に要した期間、放射能の風評被害・景気低迷により失われつつある市場をいかに回復しようと考えているのか。

市長 魚市場においては、安全面、衛生面の管理のために、全額国費により仮設荷さばき所を整備することになっていく。建物解体中、一部施設が使えないという状況にあっても、少なくとも安全衛生面が確保されるよう配慮していきたい。

たい。魚市場では震災以降、被災した施設を活用して水揚げを続けているが、魚市場建物本体や水揚げ岸壁の被災の程度は大きく、現在は水産庁の補助事業により、高度衛生管理型の新たな魚市場として安定的な運営が行えるような改築に着手をしている。

市民の健康 推進は

議員 「第2期健康しおがま21プラン」によると、がん検診の受診率は無料クーポン等の効果で成果が表れている一方で、市民の基本健康診査受

診率は県内最低の水準であり、がん等三大疾病の原因になる生活習慣病が増加しているところがある。

国民健康保険、後期高齢者医療保険の1人当たりの平均医療費は、県内平均を上回っており、増加の一途である。

この状況をどう把握し、対応するのか伺いたい。

市長 本市の国保加入者の方々の特定健診については残念ながらまだ30数パーセントの受診率であり、特定保健指導についてはそれよりも低く、全国平均を大きく下回るといふ現状にある。ぜひこのように市民が関心を向けていただくような取り組みをなお強める必要があると考える。

あわせて、第2期健康しおがま21プランに盛り込んだが、いつでもどこでも気軽にスポーツ等が楽しめるような環境をつくり、病気になるような健康管理をしっかりと行いたい。ただ、ことにもあわせて取り組んでいきたい。



塩竈市保健センター

- その他の質問項目
- ① 長期総合計画と震災復興計画
 - ② 学校給食
 - ③ 浦戸在住高校生の通学費助成 など

施政方針に対する質問

